

第1回「北海道防災対策基本条例改正専門委員会」議事概要

1 開催概要

(1) 日時 平成25年6月5日(水)10:00～11:45

(2) 場所 かでる2・7 540会議室

(3) 出席者 [委員] 佐々木委員、河西委員、定池委員、三木委員、立原委員、福井委員、田中委員、富田委員、
近藤主査(市長会代理)

[道] 藤岡危機対策課長、阿部主幹、三浦主査、古俣主査ほか

2 あいさつ

福井危機対策局長からあいさつ

3 委員紹介

各委員を紹介、各委員から一言

4 座長選出

委員の互選により、佐々木委員を座長に選出

5 議事概要

(1) 条例改正のスケジュールと検討の進め方(案)について

・資料2により事務局から説明し、了承された。

(2) 国の動向について

(3) 現行条例について

(4) 他県条例との比較について

・資料3～5により事務局から一括して説明した。

[質問]

・自主防災組織の現状や道や道民の防災対策の現状について説明はないのか。
特に条例ができて、どう防災・減災が進んだのか現状を説明願いたい。

事務局 次回の委員会で説明する。

・他県の条例改正に向けた検討状況を把握しているか。

事務局 調査し、次回お示しする。

(5) 今後の目指す姿や課題等について

・座長の進行により意見交換を行った。

主な意見

別紙のとおり

(6) その他

・次回開催日程について、事務局から説明。

「(5) 今後の目指す姿や課題等について」に係る主な意見

【防災教育】

- ・他県条例との比較をみても防災教育の薄さを感じる。
- ・教育委員会との密接な連携が必要。
- ・教育者を含め、北海道の人は大災害がこないと思っている人が多く、防災に対する意識が低い。
- ・防災教育でもあまり堅苦しくなく遊びの視点を入れることは重要。
- ・防災教室で子供たちの関心を引いたのが「釜石の奇跡」。何故、奇跡が起きたかを一言で言えば事前の防災教育であり、片田先生はハザードマップを信じるなどと言った当時としてはかなり異端な教育を行っていた。釜石の人に聴くと「あれは奇跡でも何でもなく、防災教育の結果」だと言う。
- ・東日本大震災でweb が力を発揮した。「web」と「防災」と「教育」を結びつける取り組みを行っている。
- ・人の命を救うのは日頃の防災教育しかないと感じる。
- ・条例をつくったことで何か変わったなと思えるようになってほしい。例えば北海道の中で「条例があるから防災教育をやろうよ」となれば良い。
- ・釜石の奇跡のように形にとらわれず命を救うと言うことに原点を置いた防災教育を行うための道筋を条例に取り入れてもらいたい。
- ・教育、つまり「人づくり」を全面に押し出しても良い。
- ・気象や防災をテーマに講演をすると受けがよいが、それは興味がある人が集まっているので当然、それ以外の人たちにどう知識を普及させるかが課題。
- ・「防災教育のパラドクス」= 興味のある人しか来ない。
- ・東日本大震災からまだ間もなく、記憶も鮮明であることから、今は盛り上がっている防災の機運を、今後いかに継続していくかも課題。

【教訓伝承】

- ・防災教訓を伝えるには、自分たちが経験した災害がどういったものかを解釈し、位置付けなければならぬ。
- ・道内では、意識の高い住民や役場の担当者の一部しか行ってこなかった。例えば兵庫県であれば阪神淡路大震災を伝えるために「教訓書」ができています。東日本大震災でも「役場の対応が正しかったのか」など検証が行われている。
- ・教訓を抽出し、伝えることを条例に盛り込んだ方が良いでしょう。教訓を伝えるための仕組み作りを念頭に置いた書き方とすべき。
- ・北海道南西沖地震においては、被害報告や復興計画はできているが、復興後5年・10年経ってこうなりましたというものが出ていない。復興のあり方の検証や、教訓の抽出がなかったと思う。
- ・奥尻では新しく防潮堤はできたが、そこを逃げたはずの裏山をみると草が生い茂っていたりする。
- ・アイヌの教訓伝承について調べた書物もある。

【多様な視点】

- ・今までの防災対策は男性目線で作られたものが多かった。
- ・女性の視点を多く入れる必要がある。女性が地域の担い手となっていただけるようなシステムが必要である。

【目指す姿】

- ・「北海道ならではの防災・減災の文化を創り、継承していく」
- ・日常防災・生活防災 = 生活の中の防災の視点を取り込んでいく、それを各機関や放送に乗せていただくと結果的に防災・減災進む。「いざは普段なり」
- ・「地域力」「防災力」 日ごろから住みやすい地域をつくっていると結果として防災・減災につながり、文化が根付いていく、これを条例の中に盛り込んでいくのは1つのポイントである。
- ・防災減災の視点から地域力を高めて行くにはどうしたらよいかを考える必要がある。
- ・北海道は観光地であり災害に対応していることをPRしていくことにより地域の価値を高めることにもつながる。

【情報共有・伝達】

- ・大きな災害には機関単独では対処できない。関係機関が情報共有し、連携できる仕組みづくりが必要。
- ・3月の暴風雪に対しても情報伝達ができなかった反省があり、いかに迅速に情報を伝達するかが防災・減災に求められている。
- ・伝送路の問題がある。本当に被災している人は TV が見られず、ラジオも水につかっている。後で検証してみると、唯一時々つながったのが Web だった。当時はツイッターが主だったが、次の災害時には「Line」かもしれないし、違うアプリかもしれない。災害時には放送も通信も Web もなく、人の命を救うために情報の発信を盛り込むのであれば、必要な情報をあらゆる伝送路で発信・被災者に届けるという視点を入れるべき。TV・ラジオ・Web・壁新聞なんでもよい。それを支援できるような条例であるべき。
- ・北海道は災害が少ないという PR を目にする。情報の伝達の仕方は重要。

【復旧・復興】

- ・予防と災害発生時が重点的に書かれているが、復興についても条例に盛り込めないか。
- ・別に条例を作る方法もあるが他県条例で時系列になっていて復興まで盛り込んでいる例があれば提示いただきたい。 [事務局]次回提示する。
- ・有珠山の災害にあった人から、「道から明確な復興のビジョンが示されない」と言う不満をぶつけられたことが何度もある。
- ・行政の復興は、復興事業が終わるまでであり、作ったものを地域の中で活用していくのが引き継がれない。
- ・長いスパンを条例の視点にいれるべき、復興時に検証し、教訓化するというサイクルを明記すべき。

【検証の仕組み】

- ・PDCA サイクルを盛り込まなければいけない。「条例をつくる」「施策が執られる」「実際に災害が起きどういう結果になったのか」「防災・減災が出来たのか」。 PCDA サイクルを回していくためには検証するシステムが必要。

【財政措置】

- ・行政の持っているリソースである財政をどう使っていくかが重要である。条例の中に「財政的な措置を講ずる」とは書かれているが、この書き方では、そのときの財政状況に応じてカットされてしまう。一度大災害が発生すると大きな損害が生じるが、防災減災のために一定の投資をしていく考え方があっても良い。
- ・市町村においては財政面でのバックアップがなければ防災対策は難しい。
- ・「結果防災」という考え方がある。例えば要援護者対策を防災の予算でやると予算が限られてしまうが、福祉の予算で高齢者の健康維持という観点でやると要援護者が減り、結果防災になる。

【地域コミュニティ】

- ・災害に強い地域社会をつくるためには「普段の住民の関係づくり」にたどり着く。
 - ・災害時に普段の関係が如実に表れる。復旧復興にも影響する。
- そこに「もし災害が起きたときに」というエッセンスを加えていくと、より災害に強い地域となる。
- ・地域によって災害に興味のない地域もある。昨年11月に胆振の停電があったが、その様に何処の地域でも可能性あることを切り口にすると興味を引き付けることができる。
 - ・「生活の場」の視点を忘れてはならない。今おきたらどうするか。
 - ・防災・減災を担う方々が高齢化している。地域の衰退により市町村の役割が大きくなっていく。

【ボランティア】

- ・ボランティアなどの福祉教育について先生や学校によって温度差がある。福祉教育は防災につながる部分があるので、条例でもバックアップすべき。
- ・近年、社協がボランティアに対する情報発信やセンターの立ち上げを担うことが多いが、ボランティアの動きも速くタイミングが重要。
- ・現地からの確かな情報を発信しなければ、タイミングを間違えた支援となる。ボランティアに迅速に情報を伝える仕組みが必要。
- ・海に囲まれ、積雪寒冷である北海道に道外からボランティアは来ないと思っている。真冬にどれほどくるか、1回は来たとしても継続するか疑問。北海道の中で解決する土台作りが必要。
- ・北海道では有珠を最後に大規模災害が発生しておらず、北海道全体でボランティアを受け入れる体制も準備もできていない。「受援力」という言葉があり、普段から鍛えておく必要がある。
- ・減災というのは災害の中で何としても人的被害を出さないという考え方なので、ボランティアの方々に活躍していただくというのは重要な視点である。

【調査研究】

- ・伏在断層について 札幌市は調査しているが 道は調査しているのか。
- ・北海道は歴史的に過去の災害に関する文字記録が少ない、地質調査やサイエンスに頼る部分が多い。
- ・北海道は安全だという、安全神話をつくることも良くないが、脅しの防災も限界がある。
- ・500年間隔地震の危機感について前文に盛り込めないか。いたずらにあおる必要はないが、専門家の立場からここまで書けると言うことは書くべき。中央防災会議でも北海道の500年間隔地震について言及していると思う。
- ・北海道発で危機感を持ちつつ、それに立ち向かっていく視点は必要。

【その他】

- ・発生時の記述が12条、13条位しかない。減災を考えると情報をどう集めて、誰が意志決定し、命令を下していくのかということを想定してつくる必要がある。
- ・条例の構成が大きく変わっても良いのか。 [事務局]良い。
- ・ハード対策だけでは減災は進まず、ソフト対策を組み合わせる必要がある。